



平成 26 年 5 月 14 日

各 位

会社名 株式会社 T T K
代表者名 代表取締役社長 土肥 幹夫
(コード番号 1935 東証第二部)
問合せ先 常務取締役 数藤 崇
(TEL 022-297-5161)

TTKグループ「第4次中期経営計画」(平成26年度～平成28年度)に関するお知らせ

東北地域を主たる事業エリアとする当社グループは、平成23年度を初年度とする「第3次中期経営計画」を策定し、東日本大震災被災地の情報通信設備の復旧・復興を最重点課題として、また、通信事業者の光ネットワークエリア拡大に伴う工事の増加や環境ビジネス分野の事業拡大、及び、NCC系モバイル工事やLTE工事の受注拡大に積極的に取り組んでまいりました。今後は、震災被災地の「まちづくり復興」事業に、地元リーディング企業としての自負のもと責任をもって貢献していくとともに、「第3次中期経営計画」でも重点的に取り組んでまいりました東北全域におけるIP・ソリューション事業や環境ビジネス分野の事業拡大を中核とした、「第4次中期経営計画」を策定し、推進していくこととしますので、下記の通りお知らせします。

記

1. 「第4次中期経営計画」策定の事業環境と概要

当社グループ事業を取り巻く環境は、平成23年度からの「第3次中期経営計画」の間に大きく変化してきたものと考えております。その主なものとして以下のものがあげられます。

- ◆東日本大震災で大きな被害を受けた情報通信設備は「復旧・復興」から「まちづくり復興」事業フェーズへ。
- ◆通信事業者や国・自治体の光ネットワーク(ブロードバンド)設備の基盤整備はほぼ完了。クラウドサービスやWi-Fi等のワイヤレス技術が普及・進展し、ICTを活用した新たな街づくり等が本格化。
- ◆スマートフォンの急速な普及に伴い、3G(第3世代)からLTE(第3.9世代)へと移動系通信規格の大幅な高速化。
- ◆平成24年7月から始まった「再生可能エネルギー固定価格買取制度」をきっかけに、

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー発電システム構築等の環境ビジネスの急拡大。

このような中、当社グループは、震災被災地の「まちづくり復興」事業にグループ総力をあげて貢献するとともに、ICT サービスの普及拡大に向けた IP・ソリューション事業や環境ビジネス分野の東北全域での強化・拡大、次世代携帯電話（LTE アドバンス（第 4 世代））関連工事や NCC 系モバイル工事の受注拡大に向け、技術力向上や体制整備など組織を強化し、また、業務の効率化を更に徹底して売上と利益の最大化を図り、お客様から信頼され満足されるパートナーとして、なお一層、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

2. スローガン

以下のスローガンを掲げ、目標達成に向けて取り組んでまいります。

第 4 次中期経営計画 スローガン

“震災まちづくり復興”事業への貢献と新たなステージでのグループ総合力の展開”

3. 事業戦略の重点項目

- (1) 「震災まちづくり復興」事業への確実な貢献
被災した自治体の「まちづくり復興」事業が本格化することから、情報通信事業者等と連携しグループ総力をあげて責任をもって確実に貢献します。
- (2) 工事総合 DB システムによる、先進的・効率的な業務運営体制の定着
第 3 次中期経営計画で開発した「工事総合 DB システム」を徹底的に活用し、業務改善・業務改革を行い、先進的・効率的な業務運営体制を定着させます。
- (3) 施工～設備運営のフルサポート体制と信頼に応える品質の確保
通信事業者の設備運營業務のアウトソーシング化に伴い、通信設備の施工から運營業務までフルサポート体制で取り組み、通信事業者からの信頼に応える高い品質を確保します。
- (4) 東北全県域における ICT 及び環境系ソリューションの提供
東北全域に整備されたブロードバンド情報通信基盤を活用する ICT サービスの普及拡大に向けた IP・ソリューション事業と、急拡大している太陽光発電システムの構築コンサルから施工・保守までの環境系ソリューション事業を東北全県域に展開します。

- (5) モバイル事業フルサポート体制の強化（設計～施工～試験）
 東北各領域に整備したモバイル工事体制を、今後は、設計から施工・試験業務までのフルサポート体制を強化し、より一層の効率的施工体制を図ります。
- (6) 安全・品質を最優先とする徹底した指導と定着
 工事の安全と品質を最優先として、設備事故及び人身事故をゼロに、また、品質面においても顧客満足度等の目標を達成し、顧客からの信頼を確保します。
- (7) 新たな事業ステージを支える技術者と人材の育成
 今後の新しい事業環境に対応していくため、ICT 技術をはじめとする新しい技術の有資格者・有スキル者や、厳しい事業環境へ対応できる人材を育成し、より一層の充実を図り、事業の維持・拡大に努めます。

4. 財務戦略

株主の皆様に対する適切な利益還元を重視するとともに、現在の経営環境を勘案し、将来の事業拡大や設備投資等の中長期的な資金需要の可能性に備えることが収益力・競争力の維持強化に必要であることから、「適切な株主還元と必要かつ十分な内部留保」をバランスよく実施することを利益配分の基本方針とします。

具体的には、平成 26 年度から平成 28 年度におきましては、経営環境の変化等により短中期的な資金需要の不足が発生する場合を除き、配当性向 40%を目標（但し、1 株当たり 15 円を下回らない）に適切な株主還元を実施することを目標とします。

5. 達成すべき数値目標

平成 28 年度の当社グループ連結ベースの数値目標については、売上高 400 億円、経常利益 16 億円（経常利益率 4.0%）を目指しております。

数値目標（連結）

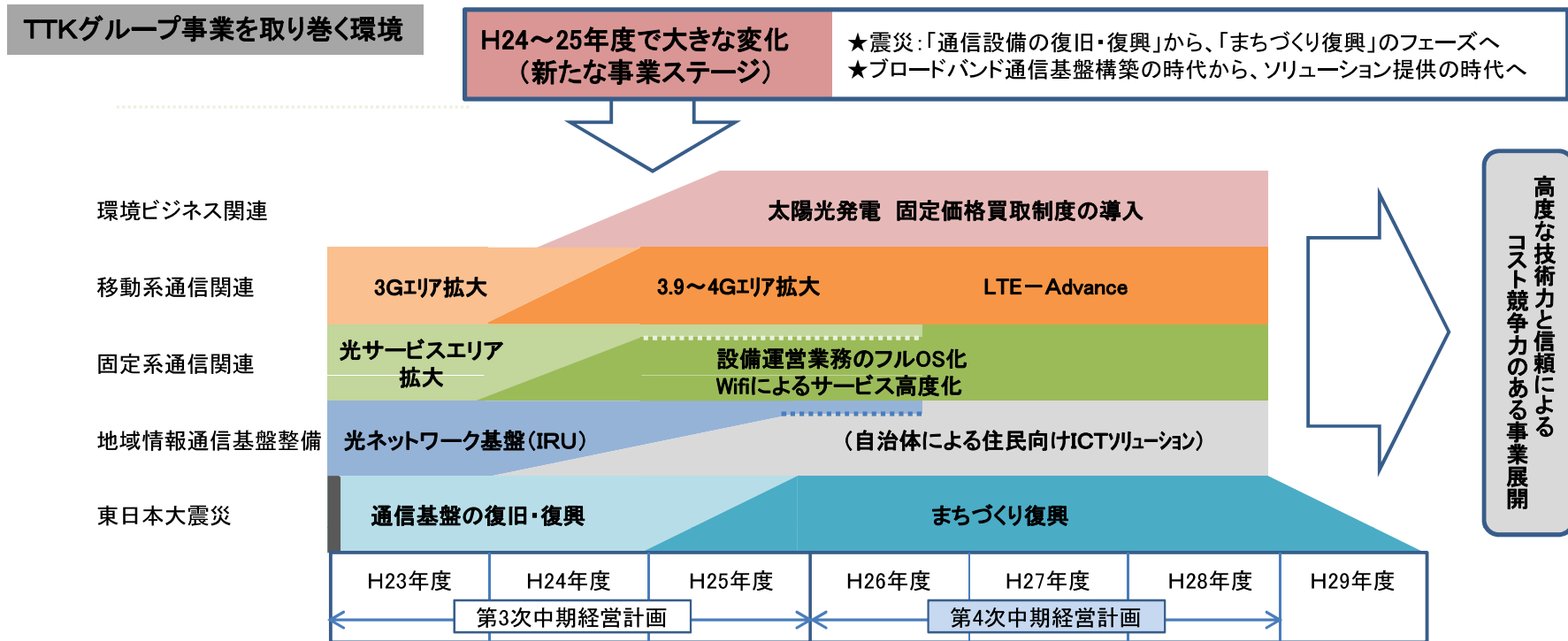
	平成 28 年度
売上高	400 億円
経常利益	16 億円

以上

【別紙】

「TTKグループ第4次中期経営計画」(平成26年度～平成28年度)の骨子

スローガン “「震災まちづくり復興」事業への貢献と新たなステージでのグループ総合力の展開”



【事業戦略の重点項目】

1. 「震災まちづくり復興」事業への確実な貢献
2. 工事総合DBシステムによる、先進的・効率的な業務運営体制の定着
3. 施工～設備運営のフルサポート体制と信頼に応える品質の確保
4. 東北全県域におけるICT及び環境系ソリューションの提供
5. モバイル事業フルサポート体制の強化(設計～施工～試験)
6. 安全・品質を最優先とする徹底した指導と定着
7. 新たなステージを支える技術者と人材の育成